

土木工事書類作成マニュアル（案）の策定

～合理化を目指して～

東北地方整備局では、発注者の監督・検査職員及び請負業者が共通認識を持ち、業務の合理化を図る（工事書類の統一化・簡素化による）ことを目的として、「土木工事書類作成マニュアル（案）」を作成しました。

本マニュアルを活用することで、土木構造物の品質向上や業務の効率化を図ります。

また、工事関係者の方々に対し、本マニュアルを周知するとともに、ご意見をいただきながら、随時改善を図ってまいります。

○本マニュアルの特徴は以下のとおりです。

- ① 契約図書上必要な書類を明確化する事で「これ以外の書類」は求めない。また、「これ以外の書類」の提出を求める場合は、発注者がその「費用を負担する」ことを明記。
- ② 発注者・請負者のどちらが作成すべき書類かを曖昧にせず明確にする。
- ③ 工事書類の様式・作成例を掲載し、作成時間短縮を図る。
- ④ 工事検査時に確認する資料を明記し、準備時間の短縮を図る。
- ⑤ 施工体制台帳作成にあたっての留意事項を明記し記入漏れを無くす。
- ⑥ 中間技術検査・段階確認内容・タイミング、不可視部の定義（目安）を掲載し実施効果をあげる。

○平成21年12月4日付けで管内の関係事務所及び管理所に、本マニュアルの策定について周知し、今後契約手続を行う「土木工事共通仕様書」を適用する工事（港湾空港工事除く）については特記仕様書に明示するとともに、契約済みである工事についても対応可能な工事については積極的に取り組みを図ります。

※本マニュアルは、東北地方整備局のホームページへ掲載されています。
(<http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/kyoutuu/tokkibetten.html>)

〈発表記者會：東北専門記者會〉

〈問い合わせ先〉

国土交通省 東北地方整備局 Tel：022-225-2171（代）

企画部 総括工事検査官 佐々木 一夫（内線 3117）

土木工事書類作成マニュアル（案）

平成21年11月

東北地方整備局 企画部

ま え が き

我が国の社会資本整備を取り巻く環境は、依然として厳しい財政状況を受けて公共投資が減少しているなか、公共工事の受注を巡る価格競争が激化し、不良・不適格業者の参入により、公共工事の品質低下が懸念されているところです。

このようなことから、平成17年4月「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、価格のみの競争から価格と品質（技術力等）の両方に優れたものを落札者とする方式（いわゆる総合評価方式）へと入札契約制度が変革して来ています。

また工事現場においては、品質の良い構造物を造ることはもちろんのこと、その構造物の品質を確保するため、様々な工事書類が求められているところです。

工事書類においては、簡素化について様々な取り組みを行ってきており、平成21年4月には、土木工事共通仕様書などを改定し、提出不要な書類を追加しています。

しかしながら、工事現場毎に要求する資料がまちまちであることや、工事完成後においても使用頻度が低い資料の取り扱い等について課題となっているところです。

この度、発注者の監督・検査職員及び請負者が共通認識を持ち、業務の合理化を図る（工事書類の統一化・簡素化による）ことを目的として、「土木工事書類作成マニュアル（案）」を作成しました。

本マニュアルの特徴としては、

- ① 契約図書上必要な書類を明確化する事で「これ以外の書類」は求めない。
また、「これ以外の書類」の提出を求める場合は、発注者がその「費用を負担する」ことを明記。
- ② 発注者・請負者のどちらが作成すべき書類かを曖昧にせず明確にする。
- ③ 工事書類の様式・作成例を掲載し、作成時間短縮を図る。
- ④ 工事検査時に確認する資料を明記し、準備時間の短縮を図る。
- ⑤ 施工体制台帳作成にあたっての留意事項を明記し記入漏れを無くす。
- ⑥ 中間技術検査・段階確認内容・タイミング、不可視部の定義（目安）を掲載し実施効果をあげる。

となっており、工事着工から完成までの一連の流れで構成し、工事現場の技術者や監督職員等が使いやすいように作成されています。

本マニュアルが、工事現場の技術者や監督職員等に、工事書類作成の参考書として活用されることで、土木構造物の品質の向上や業務の効率化、工事書類の簡素化になれば幸いです。

平成21年11月

本マニュアルを運用するにあたっての注意事項等

1. 本マニュアルの概要

本マニュアルは、提出書類を必要最小限にとどめ、様式を統一化し記入例を示すことで発注者及び請負者の効率化、労力の軽減、紙と電子の二重提出防止をはかるほか、設計図書に規定する書類以外を発注者が求める場合は、発注者がその費用を負担することを明記している。

2. 本マニュアルの適用範囲

本マニュアルは、土木工事共通仕様書を適用する工事を対象とする。
(港湾空港工事、営繕工事については適用しない)

3. 用語の定義

本マニュアルで使用する用語についての解釈は以下のとおりとする。
・監督職員等とは、監督職員または現場技術員のことをいう。

4. 提出等

本マニュアルは発注者が求める最小限の書類の例を示したもので、請負者の創意工夫、地域への貢献等の**自発的な書類作成や提出を妨げるものではない**。

工事書類の提出は契約締結後、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行い、監督職員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。(工事請負契約書第9条5)

5. 本マニュアルに掲載している様式類

本マニュアルに収録している様式は、国土技術政策総合研究所ホームページまたは東北地方整備局ホームページに掲載している(一部の様式を除く)。

請負者の提出書類の様式については、様式集によるが、**記載内容が網羅されている場合は任意の様式を使用することができる**。(土木工事共通特記仕様書)

よって、請負者の**工夫**、提案や施工管理ソフト、表計算ソフト、情報共有システムなどの利活用により**簡素化や縮減が可能**である。

国土技術政策総合研究所ホームページ (<http://www.nilim.go.jp/engineer/index.html>)

「工事関連の様式集」→「土木工事共通仕様書を適用する請負工事に用いる帳票様式」

東北地方整備局ホームページ

(http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/kyoutuu/kyoutuu_index.htm)

「5. 共通仕様書(参考資料)」→「様式集(東北地方整備局)[lzh]」

※『lzh形式』に圧縮されたファイルですので、ご使用のパソコン環境によっては、解凍するためのソフトウェアのインストールが必要になる場合があります。

土木工事書類作成マニュアル（案）

目 次

第1編. 提出書類の概要	1
1-1章 提出書類一覧表	3
1-2章 帳票様式一覧表（国土交通省）	5
1-3章 帳票様式一覧表（東北地方整備局）	6
1-4章 資料・図面等の作成区分一覧表	7
1-5章 工事書類の簡素化について	9
第2編. 工事監督	21
2-1章 工事監督について	23
第3編. 工事着手前の提出書類	27
3-1章 現場代理人等通知書	29
3-2章 品質証明員通知書	34
3-3章 請負代金内訳書	36
3-4章 ユニット請負代金内訳書	37
3-5章 工事費構成書	38
3-6章 工程表	40
3-7章 工事カルテ	42
3-8章 建設業退職金共済制度の掛金収納書	43
3-9章 設計図書の照査	45
3-10章 工事測量成果表	46
3-11章 施工計画書	47
3-12章 施工体制台帳・施工体系図	62
3-13章 関係機関への届出・協議関係資料	64
3-14章 電子納品の事前協議	66
第4編. 安全管理	71
4-1章 安全教育及び安全訓練等の実施	73
4-2章 工事事故の通報と事故速報	74
4-3章 その他留意事項	75
4-4章 天災その他の不可抗力の損害	76
第5編. 施工管理	79
5-1章 工事打合せ簿	81

5-2章	材料確認願	87
5-3章	段階確認書	89
5-4章	確認・立会願	96
5-5章	休日・夜間作業届	103
5-6章	リサイクル・廃棄物関係	104
第6編. 工程管理 111		
6-1章	工事履行報告書	113
6-2章	計画・実施工程表	115
第7編. 品質管理 119		
7-1章	品質管理	121
7-2章	品質管理様式の記入例	124
7-3章	建設材料の品質記録保存	130
7-4章	耐久性向上仕様書	135
第8編. 出来形管理 137		
8-1章	出来形管理	139
8-2章	出来形管理様式の記入例	141
第9編. 写真管理 145		
9-1章	写真管理	147
第10編. 支給材料・貸与品及び工事現場発生品 149		
10-1章	支給材料及び貸与品	151
10-2章	請負工事用建設機械貸付仕様書	154
10-3章	工事現場発生品	155
第11編. 工事検査 157		
11-1章	工事検査について	159
11-2章	工事検査の種類	164
11-3章	工事検査時の確認資料	166
11-4章	工事検査時に必要な書類一覧表	168
11-5章	品質証明員の業務内容及び書類	172
11-6章	完成検査	174
11-7章	既済部分検査	176
11-8章	指定（完済）部分検査	178
11-9章	中間技術検査	180
11-10章	修補関係	181

第12編. 給付関係	183
12-1章 請求書関係	185
資料編	189
建設生産システムの効率化に向けた取り組み	191
工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）【ホムパ°-ヅアドリス】	195
工事一時中止に係るガイドライン（案）【ホムパ°-ヅアドリス】	195
東北地方整備局「ワンデーレスポンス」実施要領（案）【ホムパ°-ヅアドリス】	195
建設業法令遵守ハンドブック【ポイント編】【ホムパ°-ヅアドリス】	195
CALS・EC関連【ホムパ°-ヅアドリス】	196
道路工事完成図【ホムパ°-ヅアドリス】	196
出来高部分払方式関係【ホムパ°-ヅアドリス】	196